

日本地域福祉学会 NEWS

No.92 2024.12.2

発行 日本地域福祉学会

〒981-0932 宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町ビル1階 CLC気付

TEL 080-2081-5626 FAX 022-727-8737

URL <http://jracd.jp/> E-mail chiiki-g@jt2.so-net.ne.jp

発行人：永田 祐 編集人：榊原 美樹

CONTENTS

第38回大会を終えて	1
第38回大会 企画報告	2
第21回日本地域福祉学会・地域福祉 優秀実践賞の選考結果について	8
第38回大会に参加して	10
地域福祉学会のさらなる発展を 祈念して	11
視点・論点	12
2024年度 日本地域福祉学会 総会議事録	13
会員構成状況 / Information	
編集後記	15

第38回大会を終えて

第38回大会実行委員会委員長 小林 良二
(東京都立大学名誉教授)



日本地域福祉学会第38回東京大会は、2024年6月15日(土)と6月16日(日)に東京都文京区にある文京学院大学本郷キャンパスで開催されました。

今回は、大会のテーマを「大都市の生活基盤と多様性を問う～広域性をふまえた新しい対象と主体～」とし、メインシンポジウム「学会会長と次世代をになう実践・研究者が語る地域福祉の基盤形成」と、これを受けて開催された3つの課題別シンポジウム、「災害と地域福祉～ステージ毎の災害時支援と平時の人材育成を含めた災害支援を考える～」「居住支援と地域福祉」「地域福祉は新たな対象や主体とどう向き合うか?」、開催地企画「都市化・個人化が進む東京においてどのような地域づくり実践が有効か?」などにおいて、研究者・専門家・実践者と会場の参加者の方々との間で熱心な議論が行われました。特に、メインシンポジウムにおいては、地域福祉の現場で活発な発信をしておられる3人の実務者の方々と永田会長との間で、地域福祉の基盤形成や実践研究に関する興味深い意見交換がおこなわれました。さらに、日韓学術交流、久しぶりに開催された14日(金)の前日企画、初めての試みである学会ランチサロンなどについても、活発な議論や交流が行われました。

2日目の自由研究発表は、口頭発表80、ポスター発表が14、合計94の発表がそれぞれの分科会に分かれて行われ、有意義な意見交換が行われたとの報告をいただいています。

また、今大会の運営面での概要は、次の通りです。

第1に、今回の大会参加者は497名、来賓・招待者・支援スタッフ等が107名で、合計604名(前日企画参加者を除く)でした。なお、参加者のうち学会会員は271名、非会員は225名で、今後もより多くの方々に参加していただける工夫が必要であるという意見がありました。

第2に、今回の大会運営については、東京都および近県の大学の研究者、全国・東京・都内の社会福祉協議会の職員の方々の積極的なご支援をいただきました。特に文京区社会福祉協議会の関係者の方々からの全面的なバックアップをいただけたことが、大会の円滑な運営につながったといえます。

第3に、今回の大会では、自由研究発表データの事前アップロードなど、幾つかのデジタル方式の導入が試みられ、関連して、これまでの「要旨集」ではなく「資料集」が作成されることになりました。全体としては今後もデジタル化をすすめる必要があるとのご意見が多かったようですが、他方で、大会会場のIT環境や費用なども含めた検討が必要であるというご意見もいただいています。

最後に、費用面では大会事務局にいろいろな経費の調整をしていただきましたが、デジタル化の進展に伴う業務委託費がかなり大きくなっており、今後その面への配慮が必要になるのではないかとご意見がありました。

以上のような経過でしたが、全体的には比較的スムーズな大会運営となりましたことについて、日本地域福祉学会と学会大会に参加して下さったすべてのみなさまに心から御礼を申し上げます。

第38回大会 企画報告

メインシンポジウム 6月15日（土）11：00～12：30

テーマ 「学会会長と次世代をになう実践・研究者が語る地域福祉の基盤形成」

コーディネーター

永田 祐 氏（日本地域福祉学会会長・同志社大学教授）

シンポジスト

安藤 亨 氏（豊田市福祉部福祉総合相談課権利擁護担当
主任主査）

浦田 愛 氏（文京区社会福祉協議会地域福祉推進係係長）

村井 琢哉 氏（NPO法人山科醍醐こどものひろば元代表）



永田 祐（同志社大学教授）

メインシンポジウムでは、地域福祉の現場で中核的な実務を担い、次世代の実践と研究への発信が期待されている方々をお招きし、現場の経験を踏まえた発信と意見交換に基づいて、これからの地域福祉研究の展望を探りました。また、テーマとしては、グッドプラクティスの紹介ではなく、そうした実践を生み出す地域福祉の「基盤」（実践を生み出すインフラストラクチャー）の形成に焦点を当てることにしました。

当日は、安藤亨氏（豊田市役所）、浦田愛氏（文京区社会福祉協議会）、村井琢也氏（NPO法人山科醍醐こどもの広場元代表）の3名から、それぞれが考える地域福祉の「基盤」について語ってもらい、その後コーディネーターの進行のもと、地域福祉の基盤形成について議論しました。

シンポジウムの主な論点と成果は、以下の通りです。

まず、「消費しあわない関係」というキーワードを中心に議論が進められました。国と自治体、自治体と委託先、専門職と住民、研究者と現場。あらゆるところで「消費しあう関係」が幅を利かせ、余白がなくなり、自由で創造的な実践ができなくなっていることをどのように乗り越えていけばよいか。行政が社協を消費するのではなく、民の自由を担保できるパートナーシップをどう担保できるか。また、専門職が地域を消費するのではなく、住民と協働する関係をいかに作っていけばよいか。議論を通じて、自由な対話や自分の場所だと思えるような多様性を包摂できるプラットフォームと、その対話の蓄積が文化として定着していくことを基盤として形成することの重要性を確認するとともに、それを支えていくための中間支援組織とワーカーのあり方や行政のかかわり方に議論が及びました。

また、研究（者）と学会の役割について、単に現場のデータを加工して論文を書くという、現場を消費するような研究ではなく、現場と対話し、地域基盤を蓄積していく長い過程に伴走していくことが地域福祉研究の「値打ち」であるということについても、共有できたように思います。

現場で中核的な役割を果たしながら、研究的な視点で実践に取り組んでいる登壇者のリアリティのある議論は刺激的であり、学会全体として、また、実践者、研修者問わず、会員個々の今後の目指す方向性を示すことできたのではないかと思います。

大会企画 課題別シンポジウム① 6月15日(土) 13:30~16:30

テーマ 「災害と地域福祉～ステージ毎の災害時支援と平時の人材育成を含めた災害支援を考える～」

コーディネーター

大島 隆代 氏 (文教大学准教授)

コメンテーター

大橋 謙策 氏 (日本地域福祉学会名誉会員、公益財団法人テクノエイド協会理事長)

シンポジスト

大竹 宏和 氏 (豊島区民社会福祉協議会共生社会課主任/CSW)

蓮子 輝之 氏 (全国社会福祉協議会法人振興部、副部長・中央センター担当)

川西 基雄 氏 (全国社会福祉法人経営者協議会、災害支援特別委員長、社会福祉法人サンシャイン会理事長)

北川 進 氏 (日本社会事業大学専門職大学院講師、元宮城県社協職員)

篠原 純史 氏 (文京学院大学准教授)

鈴木 幸一 氏 (ときわ会グループ事務局長)

大島 隆代 (文教大学)

大会企画の課題別シンポジウム①では「災害と地域福祉～ステージ毎の災害時支援と平時の人材育成を含めた災害支援を考える～」というテーマで6名のシンポジストと1名のコメンテーターを迎え、活発な意見交換と会場のかたも交えた議論を展開することができました。

災害支援と地域福祉については、時間的経過、関わる人材やしぐみ、ミクロ・メゾ・マクロなどさまざまな角度から考えることが求められます。全国社会福祉協議会の蓮子輝之氏と全国社会福祉法人経営者協議会の川西基雄氏からは、組織的支援の体制整備と被災地内外の福祉施設のBCPのあり方についての報告がありました。ときわ会グループ事務局長の鈴木幸一氏と文京学院大学の篠原純史氏からは、東日本大震災と能登半島地震にて医療ソーシャルワーカーとして参画したDMATにおける実践も含めて、緊急時支援からその後の生活支援につなぐことの重要性をお話いただきました。日本社会事業大学の北川進氏からは、被災からさらに時間的経過がある状況で、個別支援と地域づくりを統合あるいは連動させていくための視点と、平時からのしぐみづくりについての提言がありました。豊島区民社会福祉協議会の大竹宏和氏からは、能登半島地震の支援に社協職員として派遣された実践から、特に住まいへの丁寧な支援から生活を整えることが必要であるとの指摘をいただきました。

各シンポジストの報告の後、コメンテーターの大橋謙策氏(日本地域福祉学会名誉会員、公益財団法人テクノエイド協会理事長)には、コメントをいただくことはもとより、大橋氏が現在まで関わってきた地域における実践や今般の能登半島地震への対応について、会場にいるかたからのお話を伺うような形で議論を深めていただきました。本シンポジウムが報告と総括コメントのみに留まらず、現在進行形の実践を会場にいるかたのお話をもとに共有することができたというのは、ダイナミクス溢れる展開になったのではないのでしょうか。

コーディネーターの力不足もあり、「では、東京などの都市部ではどのようなことを考えていけばよいのか」、「災害支援に関わる人材をどのように育成していくべきか」等について、時間が足りずに議論を深められなかったことはことが課題として残ったと思われます。今後も対応が迫られる災害と地域福祉という領域において、我々ひとり一人が主体的に考えていくことが求められるのだと思います。

大会企画 課題別シンポジウム② 6月15日(土) 13:30~16:30

テーマ 「居住支援と地域福祉」

コーディネーター

川村 岳人 氏 (立教大学准教授)

講演・コメンテーター

杉野 衣代 氏 (お茶の水女子大学基幹研究院研究員)

シンポジスト

泉澤 夢太 氏 (墨田区都市計画部住宅課居住支援担当 現：墨田区総務部 職員課給与担当)

和田 忍 氏 (足立区社会福祉協議会 地域福祉部 基幹地域包括支援センター西部担当課長)

陶山 慎二 氏 (社会福祉法人悠々会理事長)

荒井 佑介 氏 (NPO法人サンカクシャ代表)

川村 岳人 (立教大学)

当日の流れ

冒頭でコーディネーターの川村より、シンポジウムの趣旨が説明されました。

次に、お茶の水女子大学企画研究院の杉野衣代氏の講演「東京における居住支援の課題」により、東京都の人口構造や住宅事情を踏まえ、居住支援を展開する上での課題が示されました。

続く実践報告では、①墨田区の泉澤夢太氏より、民間賃貸住宅と住宅確保要配慮者のマッチングを進める「すみだ住まい安心ネットワーク事業」について、②足立区社会福祉協議会の和田忍氏より、一人暮らし高齢者に対する居住支援を展開する際の課題について、③NPO法人サンカクシャの荒井佑介氏より、親を頼れない若者に対する包括的な支援の展開について、④社会福祉法人悠々会の陶山慎二氏より、法人で借り上げた住宅をサブリースしつつ、生活支援サービスを一体的に提供する「あんしんハウス」について報告がなされました。

最後に、コーディネーターおよび会場からの質問をもとに、全体討議が行われました。

主な成果および今後の課題

以上の講演・実践報告・全体討議により、安定的な住まいを持つ「地域住民」だけでなく、そもそも「地域住民」になれない、あるいは「地域住民」であることが脅かされている人たちへの支援が新たな地域福祉の課題として浮上していること、また、こうした人の多くは、単に安定的な住まいが必要なのではなく、その背景に社会的孤立の問題を抱えていることが確認されました。また、誰も頼れずに地方から都市部へ出てきた若者のように、社会福祉の制度から漏れやすく、地域社会からも見えにくい人々を支援する場合も、地域におけるゆるやかなつながりを構築するという観点が重要であることも確認されました。一方、住宅費が高騰するなかで低所得層向けの住宅ストックを掘り起こす方法や、当事者が心地よいと感じる人間関係を地域で取り結ぶ場を整備する方法などが、今後の課題として挙げられました。

大会企画 課題別シンポジウム③ 6月15日(土) 13:30~16:30

テーマ「地域福祉は新たな対象や主体とどう向き合うか？」

コーディネーター

加山 弾 氏 (東洋大学教授)

コメンテーター

児島亜紀子 氏 (大阪公立大学大学院教授)

シンポジスト

高谷 幸 氏 (東京大学大学院准教授)

加藤 慶 氏 (東京通信大学専任講師)

掛川 直之 氏 (立教大学准教授)



加山 弾 (東洋大学)

高齢者・子ども・障害者・低所得者などと異なり、マイノリティ層（外国人、性的マイノリティ、出所者等）が固有にもつ生活ニーズは、制度的福祉の対象となりにくいと言えます。地域福祉においてもこれらの人々の生活課題や支援主体（専門機関やNPO、当事者組織等）を捉える枠組みは十分確立されていないのではないのでしょうか。これらの人々がもつ「生きづらさ」や「主体性」と向き合い、支援するとともに、孤立させない地域づくりを進めることが求められているように思います。本シンポジウムでは、このような問題意識から、マイノリティ層の地域生活上のニーズや支援主体について学び、地域福祉が持つべき視座と方法、課題等を議論しました。

シンポジストには高谷幸氏（東京大学）、加藤慶氏（東京通信大学）、掛川直之氏（立教大学）を、コメンテーターには児島亜紀子氏（大阪公立大学）を迎え、加山がコーディネーターを務めました。

高谷氏からは、「地域社会における移民の排除と周縁化：『住民』カテゴリーとの関係から」という発題がありました。移民の増加・多様化と排除・周縁化について説明され、在留資格と権利（福祉アクセシビリティ等）をめぐる不利状況等から「住民カテゴリー」や地域福祉の役割について提起がなされました。加藤氏の発題は「SOGI理解増進法施行による地域福祉計画における対応と評価に関する研究」というものでした。同性愛者をめぐる問題状況や国の事業が説明され、地域福祉計画における性的マイノリティの記載に関する調査結果等から実践・政策的な課題が述べられました。掛川氏は「出所者支援の必要性とひとりである権利」という発題をされました。出所者へのスティグマや被排除性から地域共生のあり方が問われました。福祉的支援の役割は「再犯防止」ではなく「つながり続けること」、否定的な出所者観をもつ地域を変えていくことというメッセージが示されました。

最後に児島氏より、「交差性」の概念を用いてコメントと討議がなされました。マイノリティの問題は社会的に生成され共起するものであり、かつセクションを越えた連帯によって解決の手がかりも得られることが示唆されました。こうした構造的理解を見誤ると地域共生社会も覚束ないものであると学びました。

フロアからは多くの質問があり、実践レベルの関心の高さも窺えました。全体を通じ、「住民概念」の再点検の必要性をはじめ、多くの実践課題、研究課題を得ることができました。

テーマ「日韓における新たな地域福祉の対象と主体を考える」

コーディネーター

李 省翰 氏 (佐久大学講師)

報告者

キム・スンリョン氏 (韓国地域社会福祉学会 会長)

ユ・エジョン氏 (韓国地域社会福祉学会 国際交流委員長)

菱沼 幹男 氏 (日本社会事業大学教授)



李 省翰 (佐久大学)

<重要論点と成果>

本企画は、日本と韓国の地域福祉において新たな対象と主体を考えることが主たる目的でした。まず日韓両国の地域福祉の全体像を展望し、そのなかでも日韓の地域福祉における中核的な役割を担ってきた日本の「社会福祉協議会」と韓国の「総合社会福祉館」を中心に、現在に日韓両国ではどのように対応しているかについて議論しました。日本の場合は、社会福祉協議会が地域福祉推進においてネットワークづくりを中心にいき、既存のサービスを継続しながら、「重層的支援体制整備事業」のような相談窓口の整備に力を入れていることが分かりました。

韓国の総合社会福祉館はソーシャルワーカーによる地域福祉推進と制度の狭間（韓国では四角地帯と示す）への対応が重要な論点となり、伝統的にソーシャルワーカーが中心になってきた多様な福祉事業を紹介しました。韓国の特徴としては、現在ソーシャルワーカーによる地域セーフティーネットの構築が進められていることでした。さらに、最近韓国で注目されている「統合ケア」に対して議論し、多様な組織と専門職が共同と連携を行うことより、新たな地域福祉の主体と対象を考えることができました。

本企画の成果としては、両国の地域福祉に対する共通点を取り上げたことです。その方法は異なるが、地域セーフティーネットの構築に頂点を当てていること共通点でした。このような両国の制度的動向をみると、これから地域福祉の新たな主体というのは、一つの組織を示すことではなく、「連携」、「協同」による体制づくりが重要になりえると考えました。

開催地企画 6月16日(日) 13:30~16:00

テーマ「都市化・個人化が進む東京においてどのような地域づくり実践が有効か？」

コーディネーター

熊田 博喜 氏 (武蔵野大学教授)

コメンテーター

室田 信一 氏 (東京都立大学准教授)

シンポジスト

森 純一 氏 (東京都社会福祉協議会地域福祉部長)

枝村 珠衣 氏 (立川市社会福祉協議会地域活動推進課長)

栗林 知絵子氏 (NPO法人豊島子どもWAKUWAKU ネットワーク理事長)

岩田 謙一 氏 (岩田屋商店3代目店主)

佐藤 まどか氏 (株式会社HITOTOWA)

熊田 博喜 (武蔵野大学)

開催地企画「都市化・個人化が進む東京においてどのような地域づくり実践が有効か？」では、都市化・個人化が進む東京の社会的孤立といった福祉課題に対してどのように地域づくりを進めるのかを巡って、社協、NPO、個人商店、株式会社といった多様な実践主体から、目指すべき地域社会像やその構築に向けての方法論について多様に論じて頂きました。

まず東社協の森氏からは、東京都における地域づくり実践の歴史的俯瞰と近年の動向としての重層的支援体制整備と地域福祉コーディネーターの役割について整理して頂きました。また立川市社協の枝村氏からは都内初の地域福祉コーディネーター配置という立場からその軌跡を紐解くと共に近年の中核的实践としての多機能拠点や住民主体の取り組みの再定義（ボランティアと就労）といった提案を受けました。そしてNPO法人子どもWAKUWAKUネットワークの栗林氏からは、くらし・あそび・まなぶを子どもを地域で見守るキーコンセプトとして、「隣人による伴走支援」と「つなぐ」というネットワークづくりといった方法論が提示されています。岩田屋商店の岩田氏からは、長年地域での酒屋経営から、酒屋だからできる「明かりのある場」「無防備でフラット」といった安心できる酒屋をコンセプトに角打ち等、酒屋から地域をつなぐ方法について提示がありました。そして株式会社HITOTOWAの佐藤氏からは、同社はデベロッパーと提携して集合住宅住民のつながりづくりを行う企業であり、同社が開発したネイバーフッドメソッドという方法論を用いて近隣住民関係を構築する方法について提示が行なわれています。

これらの提案を受けてコメンテーターの室田会員から推進主体としての当事者性、すなわちWAKUWAKUや岩田屋のような住民性の高い主体と立川市社協やHITOTOWAのような支援者性の高い主体の関係についての論点整理を受けて、それぞれの立場から意見が出されました。

総じて大都市においては、住民の多様性が高いがゆえにその推進主体も多様性が求められること、また当事者性が低いと見えないことと共に関心者が低いと見えないことあることが改めて確認されました。それと共に、当事者性はもとより、コミュニティベース、テーマベースといった対象に関する特性の違いはあっても地域づくりの方法論については大きな違いはなく、その立場の優位性をどのように発揮する必要があるのか、また主体の特性が異なるからこそ連携した実践が求められることが確認がなされています。一方で異なる特徴を持つ主体がどのようにその強みを生かすのか、またどのように連携を進めるのか、更には各主体が育ててきた方法論の可視化と学びの深化は今後の課題といえると考えます。

第21回 日本地域福祉学会・地域福祉優秀実践賞の 選考結果について

地域福祉優秀実践賞選考委員会 委員長 藤 井 博 志

去る2024年2月24日、第21回地域福祉優秀実践賞の選考を行った。今回は5団体の推薦があったが、選考委員を兼ねた学会運営委員による選考の結果、次の3団体が選考された。

【鞆の浦・さくらホーム】

—小地域のケアリングコミュニティとコミュニティ・エンパワメント—

鞆の浦さくらホーム（以下、さくらホーム）は2004年に高齢者の小規模多機能サービスから出発した。さくらホームの理念は「家族と結ぶ」「地域と結ぶ」「その人らしさを発揮できるホームにする」である。これはケアリングコミュニティづくりを目指した理念といえる。その実践方法として、鞆の浦内で展開される6つの拠点は、利用者の生活区域半径400メートル圏内に配置されている地域一体型の拠点である。過疎高齢化が進む鞆の浦地域を拠点配置によってケア空間を形成する地域福祉の実践といえる。また、高齢者介護にとどまらず障害児ケア、育児、生活困窮、終末ケアまでの要素をもつ拠点展開を実践している。その地域密着性は住民自身による住民の見守り活動やサロン、コミュニティカフェなどの活動に広がっている。2000年当初からの高齢者介護に対する地域ケアの取り組みは、高齢者が最後まで暮らせる福祉空間づくりから多世代が暮らせる地域づくりへと発展した。地域住民に対してケアの安心の提供による生活づくり・地域づくりへの意欲を喚起したコミュニティ・エンパワメントのアプローチといえる実践である。

【一般社団法人 タウンスペースWAKWAK】

—社会包摂型のまちづくり：より小地域に、より広域に—

タウンスペースWAKWAK（以下、WAKWAK）は活動対象とする富田地区の歴史的経緯から社会包摂型のまちづくりを目的とする。本来、地域福祉で目指される地域共生社会形成とは、偏見、差別を克服する過程の中で形成されるものである。WAKWAKはそれらを受け継ぎながらも、今日的なテーマを有した地域密着型の団体である。その特徴は小地域と広域の一体的展開である。小地域では富田地区の誰も取り残さない地域福祉ランドデザインづくり、障害の有無を越えたボーダレスアート活動、また、この地域に特徴的な様々な課題を抱えた子どもたちへの学習支援、子ども食堂、フールドパントリーなどに力を入れている。一方、広域的展開では地域の課題性を普遍的視点から広げるために高槻市域、大阪府域を対象にした中間支援事業を展開している。それは、子どもみまもり、未就園児のつながり訪問事業、休眠預金を活用した居場所の包括連携事業、その他、中間支援に必須である調査研究事業などである。このように近小地域のまちづくりにおける生活の全体性に対応しながら、そこから見えた課題を自治体域に広げる展開や自治体を越える展開がみられる。

【社会福祉法人 阪南市社会福祉協議会】

—福祉自治をめざす地域福祉の基盤型中間支援組織：地域福祉開発—

阪南市は地域福祉計画における官民協働モデルの最初のモデルである。その「民」の中核が阪南市社会福祉協議会（以下、阪南市社協）である。阪南市社協は1978年から組織化された中学校区域の地区福祉委員会から1998年に小学校区域の校区福祉委員会を組織化した。それ以降、阪南市社協は2000年以降の地域福祉計画推進時代において、校区福祉福祉委員会という住民福祉自治組織を基盤に小地域福祉活動を豊富に展開している。住民とともに地域福祉のしくみや活動の開発を行い、地域福祉（計画）における開発性を民の立場からリードしているといえる。また、阪南市は包括的支援体制や重層的支援体制整備事業にも積極的に取り組んでいる自治体である。その点において阪南市社協は校区福祉委員会を基盤とした協議体として存在しつつ、行政と多機関を結ぶ、住民、行政、機関（事業者）の3者協働を促進している。いうならば、阪南市社協は地域福祉からのローカルガバナンス形成の一翼を担い、地域福祉にダイナミズムをもたらす、運動体、地域福祉の基盤型中間支援組織として発展しようとしている。

第38回大会に参加して

永井裕子 (福井県立大学)

日本地域福祉学会第38回大会が盛会のうちに幕を閉じられたこと、開催に関わられたみなさまに感謝申し上げます。個人的なことで恐縮ですが、今回の大会は、3人の出産・育児とコロナ禍で大会への参加を見合わせ続けていた私にとって、実に8年ぶりとなる念願の対面での大会参加でした。

そのため文京学院大学に到着する前は大変緊張していましたが、自由研究発表で「「地域共生社会」の実現に向けた社会関係資本の実証的研究」と題した共同研究内容を報告した際には、コメンテーターならびに司会の先生方、同じ分科会の報告者の方、そしてフロアの参加者の方々のおかげで活発にディスカッションさせていただくことができました。また、発表を通して自分たちの研究を改めて見直し、今後の論文化に向けたヒントが得られたことにより、報告後には緊張から解き放たれ、安堵感と充実感で満たされました。

その後の地方部会総会でも、これまでお世話になった恩師や先輩方に再会し、短い時間ながらも近況を伺うことができました。さらには大会を終えてからも、第38回大会で自由研究発表を行った福井県内の研究者・実践者同士の研究交流が続いており、今後のブロック活動にも反映されていくであろうと期待をしています。

あらためて、直接お会いしてコミュニケーションを図れるありがたさと、実践者と研究者が相互に学びあえる地域福祉学会の強みが発揮されていることを感じた大会参加となりました。

第38回大会に参加して

水上妙子 (文京区社会福祉協議会)

第38回大会は「大都市における広域性をふまえた生活基盤と多様性」というテーマで、私が勤務する東京都文京区で開催されました。大都市に特有の課題を通して、複雑・多様化する生活課題に求められる地域福祉の基盤について議論がされました。

個人的な話になりますが、私は現在、社会人院生という形で、“福祉実践”と“研究”を行き来しているため、今回の大会参加を通じてこの2つが交わることの意義について考える機会となりました。

“福祉実践”では課題解決に向けてアクションを行うプロセスの中で対処していくこと、一方で“研究”は現象を引いてみるという視点の置き方は対極の位置づけにあると思います。しかし、“福祉実践”にとって“研究”は、事実を解釈する手がかりを提供してくれること、現象を整理することを可能にする役割を持っていると思います。複雑・多様化する生活課題に対応していくために両者は不可欠な関係であると思います。

この両者の関係を結ぶ場の一つとして東京大会から学会ランチサロンが実施されました。普段はなかなか交流することのない、学識の先生や福祉実践者、企業等の方々と交わる機会となり、それぞれの領域から地域福祉のよりよい発展を目指している同じ“仲間”でもあるということを認識する機会となりました。

今回の大会参加を通して、その時代それぞれに生じる問題に対処していくための新しい突破口を見出すために“福祉実践”と“研究”が交わるのが不可欠であり、その中で学会は地域福祉を発展させていくための基盤であり、“福祉実践”と“研究”の協働の場であると改めて感じました。

地域福祉学会のさらなる発展を祈念して

上野谷 加代子（同志社大学 名誉教授）

この度は名誉会員の称号を授与していただきありがとうございました。謹んで、喜んでお受けいたしました。総会当日は永田祐会長から贈呈状をいただき、松端克文会員から花束もいただきました。実は当日やや心身不調でしたが、研究者生活50年で忘れることのできない素敵な1日となりました。改めて、会員及び役員の皆様に感謝申し上げます。

私は会長就任の時にも申し上げましたが、初代会長岡村重夫先生、第2代会長三浦文夫先生、第3代会長大橋謙策先生のいずれの先生方からも直接ご指導をいただく機会を得、さらに第4代会長牧里毎治先生とは学友としても親しく切磋琢磨する間柄でした。歴代会長や役員の方々からの厳しいご指導や優しい導きは、いずれも私の研究スタイルを形成するのを応援してくださいました。この恵まれた環境を今度は若い方々にお返しを、と役員（理事）や副会長、そして会長として学会（研究）環境の整備に尽力しようと決意しました。ですから、歴代会長と異なり私の実績は会費値上げと事務所の移転（2回）です。（笑）学会としての安定した経営・運営は会員の相互交流・啓発と社会への貢献度を高めます。すなわち会員の研究意欲の向上や研究成果、研究開発につながります。今日の第13期会長（永田祐先生）及び役員の方々、会員の研究活動、成果を概観しておりますと、地域福祉実践研究の困難さを自覚しながらも果敢に取り組んでおられる姿に、今後が楽しみであり、期待できると確信するものです。

さて、私がやり残している事柄があります。それは女性研究者、とりわけ若手研究者、実践者への応援です。女性研究者として50年、それもアクションリサーチを標榜し、フィールドを30年踏査しなくては、と大見えを切った者としての反省です。とにかく日本はいつまでたっても女性研究者が生きにくい、と思うのは私だけではないと思います。特に地域や地域住民を研究・実践対象にする地域福祉は地域が保守的で、男性中心でものごとを決めてきた文化や生活が展開されていることが多いので、女性研究者は戸惑います。

また、最近は改善されつつあるようですが、家事、育児、介護等、女性の負担の上で成り立っている暮らしは、研究者、実践者を問わずかなりの能力と良い環境がなければ実力を発揮することはむづかしいでしょう。ましてや、地域で暮らす女性のニーズ（声）をキャッチするには、研ぎ澄まされた人権感覚を必要とします。ですから、旧来の住民主体の中身やコミュニティワークなどの方法論を改めて問わねばなりません。実践者・研究者を問わず管理、抑圧されることなく自由で私が私である尊厳と互いを尊重できる、楽しい職場と安心できる地域であってほしいものです。地域福祉学会は一貫して現場での実践を研究者と共に一緒に進め、理論化していくことを求めています。対話と学び合いを大切に、さらなる発展を祈念します。



上野谷加代子名誉会員と永田祐会長

イタリアの協同組合実践を視察して ～そこから得た示唆の若干のまとめ～

熊田博喜 (武蔵野大学)



科研費研究プロジェクト¹の一環で、今年の9月1日～9日まで、ミラノやボローニャという都市を中心にイタリア北部エリアであるエミリア・ロマーニャ州の協同組合実践の視察に行きました。視察に訪問した協同組合は、グレスラブ（陶器工場）、イル・ゲネプロ（アグリツーリズム）そしてイル・フォルナーオ（チーズ製造）といった社会的協同組合A型、ファブリカ・ディ・オリンダ（メンタルヘルス）そしてイル・ガッピアーノ（障害者就労）といった社会的協同組合B型、ミレデュ（地域の保全・養蜂・ハーブ栽培）、サンロッコ（過疎地域の再生）そしてポートバス（都市近隣地区再生）といったコミュニティ協同組合、そしてそれらの各種協同組合を支援しているレガコープとなります。

イタリアには社会的協同組合という各種社会サービスや製品を供給するA型と社会的不利の立場にある人の就労を積極的に支援するB型があることはつとに有名ですが、まずA型について驚いたことは、事業内容の多様性です。今回、視察に伺った協同組合の事業内容は、陶器製造やアグリツーリズム、そしてパルミジャーノチーズの製造と多岐に渡っています。陶器製造を行っているグレスラブは一度、経営破綻した後、後述するレガコープの支援によって経営の再生を行っています。このような倒産企業の買収と協同組合方式での再生の考え方をワーカーズ・バイアウト（Workers Buy-out）と呼んでいます。雇用支援、民主的労働や経営といったオルタナティブな働き方を考える上でも示唆に富む内容でした。

また社会的協同組合B型では、精神病院の開放や障害のある人の尊厳ある労働の一端を学びました。今日、日本においても包括的支援体制やその具現化の手法として重層的支援体制整備事業下で、参加支援をはじめとした労働を通じた包摂化が進められています。それをイタリアでは80年代初頭の段階で進めてきたという事実と共にそれを協同組合方式といった民主的経営の手法と結びつける方法そのものは大変興味深く、社会的に不利な立場にある人の仕事を確保するだけでなく、どのように尊厳を守りつつ働くのかということも、今後の日本の展開を考える上で重要な示唆であると考えます。

今回、一番、印象に残ったものがコミュニティ協同組合の実践です。コミュニティ協同組合は、「協同組合の構成員が所属する地域社会の利益を創出」²することを目的とした協同組合で、今回訪れた訪問先では、過疎地域の復興やコロナ禍でダメージを受けた都市居住地域の再生に取り組みられています。それらは日本においても喫緊の課題であり、そのコンセプトや方法論から学べることも少なくないと感じました。

そして上述の協同組合諸実践を支えているのがレガコープという協同組合ネットワーク組織です。この組織は各協同組合にとってコンサルタント的な役割を果たしていて、異論があることを承知で言及するとコミュニティ協同組合の支援という視点では、日本の社協の役割に近い印象を持ちました。ただ協同組合に対する積極的な財源支援等、社協との相違も多く、改めてその異同は検討課題となりそうです。

今回、初めてのヨーロッパ訪問となりましたが、イタリアにおいても日本と同様の地域や社会に課題があること、とはいえ、その解決には日本と異なるコンセプトやメソッドによって解決に取り組まれていることの示唆を得ることができました。その内実を相対化すべく、考究を進めたいと思います。

1 科研費・研究基盤B（課題番号21H00801）「人口減少社会における社会的企業による雇用とエンパワメントに関する社会福祉学的研究」（研究代表：仁科伸子）

2 田中夏子「連帯経済と社会的経済をつなぐロジックを考える」『社会的連帯経済研究会(2)』生協総合研究所、2024。

2024年度日本地域福祉学会 総会議事録

開催日：2024年6月15日(土) 16時40分～18時00分
会場：文京学院大学 本郷キャンパス（東京都文京区）
出席者数：129人

1. 会長挨拶

永田祐会長より挨拶を行った。

(永田祐会長)

- 本学会は会員とともに、ご意見をいただきながら運営して参りたく、総会での審議をよろしくお願ひしたい。

2. 正副議長選出

慣例により議長には大会開催校より篠原純史会員が選出され、副議長には次期大会開催校より堀善昭会員が選出された。

3. 議事録署名人選出

関東甲信越静部会より早坂聡久会員、堀崇樹会員が議事録署名人に選出された。

4. 議事

(1) 第1号議案 2023年度事業報告(案)及び決算(案)、監査報告

篠原純史議長の進行のもと、川島ゆり子理事(総務担当)より資料p6～21に基づき、第1号議案 2023年度事業報告(案)及び決算(案)について説明を行い、渋谷篤男監事より資料p22に基づき、監査報告を行った。

(渋谷篤男監事)

- 監査の結果、事業は適正に実施されている。コロナ禍を経て、学会の支出が少なめになった。また、表面化しにくい課題として、近年大会が赤字となり地元負担に実情があることを、会員の皆様と考えていただきたい。

議長より議案に対する質疑等の意見がないか出席会員に求めたが、質疑等の意見はなく、議案の賛否を諮った。

議長より出席会員の過半数の賛成が得られたことを確認し、議案は原案どおり承認された。

(2) 第2号議案 2024年度事業計画(案)及び予算(案)

篠原純史議長の進行のもと、川島ゆり子理事(総務担当)より資料p24～28に基づき、第2号議案 2024年度事業計画(案)及び予算(案)について説明を行った。

議長より議案に対する質疑等の意見がないか出席会員に求めたが、質疑等の意見はなく、議案の賛否を諮った。

議長より出席会員の過半数の賛成が得られたことを確認し、議案は原案どおり承認された。

(3) 第3号議案 学会規約一部改正について

篠原純史議長の進行のもと、川島ゆり子理事（総務担当）より資料p30に基づき、第3号議案 学会規約一部改正について説明を行った。

議長より議案に対する質疑等の意見がないか出席会員に求めたが、質疑等の意見はなく、議案の賛否を諮った。

議長より出席会員の過半数の賛成が得られたことを確認し、議案は原案どおり承認された。

(4) 第4号議案 名誉会員の推挙について

篠原純史議長の進行のもと、川島ゆり子理事（総務担当）より資料p32に基づき、名誉会員の推挙（上野谷加代子会員）について説明を行った。

議長より議案に対する質疑等の意見がないか出席会員に求めたが、質疑等の意見はなく、議案の賛否を諮った。

議長より出席会員の過半数の賛成が得られたことを確認し、議案は原案どおり承認された。

－ 総会 中断 －

総会を中断し、上野谷加代子名誉会員への感謝状の贈呈と名誉会員就任の挨拶が行われた。

－ 総会 再開 －

5. 報告

堀善昭副議長の進行のもと、榊原美樹理事（庶務担当）より、①新事務局体制、②団体会員制度の運用規定の一部改正、③第39回大会の開催校及び日程、④会員の現状について報告を行った。

議長・副議長を解任した。

以上、議事録は事実と相違ないことを認め署名する。

2024年6月15日

議 長 篠原 純史

副 議 長 堀 善昭

議事録署名人 早坂 聡久

議事録署名人 堀 崇樹

会員構成の状況

2024年10月8日現在

	職業	会員数	割合
1	大学、調査・研究機関	791	51.4%
2	社会福祉協議会	352	22.9%
3	行政	62	4.0%
4	社会福祉法人（社協以外）	62	4.0%
5	病院等医療機関	29	1.9%
6	NPO等市民団体	38	2.5%
7	公益法人	19	1.2%
8	大学院生	49	3.2%
9	その他	110	7.1%
10	所属なし	28	1.8%
	合 計	1,540	100.0%

	団体会員	会員数
1	社会福祉協議会	54
2	社会福祉法人	3
3	特定非営利活動法人	1
4	その他	1
	合 計	59

入会書式等は、学会ウェブサイトの「入会・各種手続」よりダウンロードが可能です。会員の皆様におかれましては、関係者・関係団体等への周知をお願いいたします。

Information

○2025年度（第39回）年次大会について

2025年度（第39回）の年次大会の開催は、以下のとおりです。詳細、申込開始等は、追って電子メール・ウェブサイト掲載等で周知いたします。なお、総会は大会期間中の令和7年（2025年）6月28日（土）に対面形式にて実施します。ご予定のほど、よろしくお願い申し上げます。

大会テーマ 地域福祉における「住民自治」のあり方を問う（予定）

開催日 令和7年（2025年）6月28日（土）～29日（日）

会場 武庫川女子大学 中央キャンパス
（阪神電車：鳴尾・武庫川女子大学前駅）
〒663-8558 兵庫県西宮市池開町6-4

○2025年度『地域福祉優秀実践賞』募集

全国各地でおこなわれている地域福祉に関する優れた実践を掘り起こし、ひいては我が国の地域福祉の一層の発展と向上に寄与することを目的として、2004年度より地域福祉に関する優れた実践を顕彰する「日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞」を設立しました。

11月より申込を開始しましたので、以下をご確認ください。

本学会ウェブサイト <http://jracd.jp/award.html>

○ホームページリニューアルのお知らせ

日本地域福祉学会のホームページをリニューアルいたしました。

<https://jracd.jp/>

URLの変更はございません。

編集 後記

今号では、6月に行われた東京大会のシンポジウムや企画の振り返りを各コーディネーターの方に執筆いただきました。

最近、様々なシンポジウム等に参加する中で気付かされたことが、登壇者間、また会場との質疑・議論を重ねることで、社会を見るための新たな枠組み、いわば「共通言語」のようなものが生まれるということです。東京大会では、お昼の時間に参加者同士が交流するランチ企画が初めておこなわれましたが、昼食をとりながら、メインシンポジウムで語られた言葉を使って参加者同士が話し合う光景が見られたことが印象的でした。

学会ニュースを通して、当日参加できなかった会員の皆様にも、また参加できなかったシンポジウムについても、内容や成果を共有し、次の議論へとつなげていければ幸いです。（榊原）